

第5回芸備線再構築協議会 議事概要

日時：令和7年11月6日（木）10：00～11：00

場所：TKPガーデンシティ広島駅前大橋

出席者：中国運輸局 金子局長（議長）

岡山県 尾崎副知事、広島県 山根副知事、

新見市 根石副市長、庄原市 木村副市長、

JR西日本岡山支社 林支社長、JR西日本広島支社 飯田支社長、

広島県バス協会 赤木専務理事、岡山県バス協会 伊藤専務理事、

岡山県 中西道路整備課長（代理）、広島県 藤井道路河川管理課長（代理）、

新見市 伊藤建設部長、庄原市 天野環境建設部長

岡山県警 森山交通規制課長補佐（代理）、広島県警 河崎交通規制課長（代理）、

呉工業高等専門学校高専 神田教授、中国地方整備局 鎌田副局長（代理）、

三次市 山崎副市長、安芸高田市 杉安副市長、広島市 山田道路交通局参与（代理）

国土交通省鉄道局 高橋鉄道事業課長

芸備線再構築協議会について第5回協議会を開催したところ、議事概要は以下のとおり。

1. 開会

2. 議長挨拶

【金子議長】

- ・協議会の開始から1年7か月が経過した。これまで多くの真摯で建設的な議論を重ね、現在鉄道の可能性を最大限追求するための実証実験が本格化している状況。
- ・冬期の増便継続について、JR西日本はもちろんのこと、自治体においても英断をいただいたところであり、各構成員の議論と取組に感謝申し上げる。
- ・本日は、実証事業の取組の進捗状況や調査事業の検討状況の報告を受けることとしている。概ね3年という協議期間に鑑みると、折返し地点を迎えている中で、先月の幹事会では他の交通モードとの比較検討についても議論があったと聞いている。
- ・沿線地域にとって快適で持続可能な交通体系の構築に向け、本日も活発な議論を期待している。

3. 議事（1）芸備線再構築協議会規約の変更

【事務局】

○事務局から、資料1により、芸備線再構築協議会規約の変更について説明

- ・協議会規約変更について、異議はあるか。（各構成員から異議はなく、承認）
- ・異議ないものと認める。協議会規約変更については、原案のとおり承認された。

3. 議事（2）芸備線再構築協議会幹事会実施報告

○事務局から、資料2により、芸備線再構築協議会幹事会実施報告について説明

- ・ 10月10日に第6回幹事会を開催した。
- ・ 実証事業の進捗状況については、鉄道の増便やダイヤ変更、地域の取組支援、二次交通、列車の観光コンテンツ化といった取組の進捗状況について報告されたが、鉄道の増便について、11月末まで鉄道増便を行っているが、JR西日本から来年3月まで週1回の増便の申出があり、構成員間で一致した。
- ・ 調査事業の進捗状況については、乗込調査・アンケート調査の経過報告、他地域事例調査の進め方、鉄道の経済効果試算の精緻化・検証について報告された。
- ・ このうち事例調査については、鉄道ならではの価値を抽出するために、また来年の実証事業の議論も見据えるために、他の交通モードの事例調査もしていくという方向性で一致したところ、事務局から、他モードの経済効果試算の必要性について議論を進めたいと提案し、11月協議会で議論することとなった

3. 議事（3）芸備線再構築に関する実証事業（実証事業A）中間報告

○事務局から、資料3により、芸備線再構築に関する実証事業（実証事業A）中間報告について説明

- ・ 2頁は、芸備線の増便やダイヤ変更の取組。
- ・ 第6回幹事会において、JR西日本から、3月までの冬期間において、臨時列車の週1回の増便について申出があった。
- ・ この点、※1にあるとおり、11月29日から3月までの土曜日の午前中～昼の時間帯に、新見駅～備後落合駅間、三次駅～備後落合駅間でそれぞれ1往復ずつ運行することとなった。なお、3月の臨時列車運行については、運行することを前提に最終調整中としている。また、※2にあるとおり、冬期間の臨時運行日においては、リソース上の制約に鑑み、新見発・東城行の最終便は運休とすることとなった。
- ・ 3頁以降は、冬期増便にあわせて引き続き実施する施策。
- ・ 3頁は、二次交通との連携強化の取組。
- ・ 増便ダイヤに合わせた観光地への周遊バス・シャトルバスを新見市・庄原市でそれぞれ運行しているが、冬期も引き続き運行する。なお、予約型乗合タクシーについては、新見市側では、哲西地区において鉄道の利用を促進する二次交通として運行しており、庄原市側では、西城地域・東城地域において11月末以降の平日に運行する予定としている。
- ・ 4頁は、列車そのものの観光コンテンツ化の取組。
- ・ 新見市では、10月4日から26日までの間の増便列車について、マスコットキャラ「にーみん」を装飾した「ピオーネ列車」を運行し、新見駅や運行中の列車内において、特産のピオーネ等の配布によるおもてなしを実施した。

- ・ 庄原市では、備後庄原駅から備後落合駅間までの列車内で、スマホアプリを通じて、オーディオドラマの配信が始まった。これは、「大好きなこの町で」というタイトルの、さとやまトレインにラッピングされた高校生をアニメキャラに見立ててストーリー化したオーディオドラマ。
 - ・ これらの列車コンテンツ化は、いずれも冬期間も実施するべく調整中。
-
- ・ 5 頁は、②観光商品・旅行商品提供の取組。
 - ・ 地域と連携して、地域で継続販売可能な観光商品や、地域の特産品を使った駅弁を開発し、イベント等で販売することとしている。冬期間も駅弁を継続して販売するべく調整中。
 - ・ ③駅周辺のにぎわい創出の取組として、新見市では、11月16日に食と音楽を楽しむイベント「ぱふえす in 新見」を開催する予定。庄原市では、11月3日に、「東城まるごとフェス」を開催し、東城駅構内のホームを活用した音楽イベントのほか、町内の歴史あるまちなみを生かした芸術・文化に関するイベントを実施した。
-
- ・ 6 頁は、観光ツアーの造成や企画乗車券の取組。
 - ・ 新見市・庄原市の着地型観光ツアーを造成する。冬期増便に合わせたツアーも実施するべく調整中。
 - ・ また、企画乗車券について、10月28日から、芸備線と二次交通の利用促進のため、三次駅・東城駅間の「バス&レールどっちも乗り放題パス」の販売を開始した。新見市では、道の駅「鯉が窪」で乗車券等を提示することで、割引利用できるサービスも実施している。
 - ・ これらの取組も、いずれも冬期間も継続して実施するべく調整中。
-
- ・ 3. は、広域的な周遊コンテンツとの連携の取組。
 - ・ 新見市・庄原市のJRの各駅16カ所や両市内の観光スポット12カ所に二次元コードを設置して、デジタルスタンプラリーを展開している。
 - ・ この取組も、冬期間も実施するべく調整中。
-
- ・ 7 頁は記載のとおり。
-
- ・ 8 頁は、各種プロモーション。ランディングページやInstagramを用いたプロモーションも継続して取り組んでいく。

○質疑応答

【岡山県 尾崎副知事】

- ・ 実証事業Aでは、列車の増便をはじめ、多くの事業が本格化し、地域住民の方や、観光で訪れた方などに、芸備線を利用いただいているところである。
- ・ 引き続き、新見市をはじめとする構成員間で連携しながら、芸備線の効果を最大限追求できるよう、取り組んでまいりたい。

- ・先月、ＪＲ西日本から冬期増便に関するプレス発表が行われた。人員確保などに課題がある中、冬期増便を決定していただいたことについて、改めて感謝を申し上げる。
- ・今後は、冬期増便にあわせて実施する取組についても、新見市をはじめとする構成員間と連携しながら、進めてまいりたい。
- ・冬期増便に伴って運休となる新見市の最終便への救済措置については、適切に対応していただくよう改めてお願い申し上げます。

【金子議長】

- ・最終便の救済措置については対応をお願いしたい。

【新見市 根石副市長】

- ・ＪＲ西日本から、冬期の増便についても対応するという方針を示していただいたことについて、関係者の皆様に感謝申し上げます。本市としても、増便にあわせた二次交通の運行について事業者と調整を行うことができたので、最終便の救済については、対応をお願いしたい。
- ・これまでイベントなどを実施してきたが、冬期についても頑張っていきたい。受託事業者が決める内容が施策の開始する直前になってしまうという実態があり、広報が不十分であると感じている。できれば広域的に集客できるように、中国運輸局をはじめとする構成員で広報について支援をお願いしたい。
- ・本市としても、庄原市で行われるイベントを広報することにより、新見市から庄原市を訪れることになることも大事であると思っており、庄原市との広報連携が足りなかったと反省している。

【金子議長】

- ・事務局においても各地域の取組をプレスしている。引き続き行っていきたい。

3. 議事（４）芸備線再構築に関するより専門的な分析等調査事業（新調査事業）中間報告
○事務局から、資料４により、芸備線再構築に関するより専門的な分析等調査事業（新調査事業）中間報告について説明

- ・新調査事業（より専門的な分析等調査事業）は、昨年の調査事業Ａの分析結果を今年度もしっかり活用して議論するとともに、実証事業Ａと並行して追加的にデータ収集や分析したり、新たな議論に応じた調査を行うために実施するもの。
- ・この事業の調査は、野村総研を委託先として進められており、２頁以降は、その調査の進捗状況について報告を受けたもの。
- ・２～４頁は、調査の実施内容。
- ・２頁は、調査Ａから派生する追加的な調査として、まず２項目を実施する旨を記載している。①実証事業Ａを補完するためのデータの収集として、昨年の調査Ａを補完するため、列車や二次交通の利用状況、来訪者の消費行動等について、乗込調査やアンケート調査によりデータを収集する。

- ・ 具体的な内容は7頁以降。
- ・ 7頁は、幹事会報告にもあったとおり、列車の乗込調査や二次交通調査の「ねらい」やアンケートの実施とその実施日。8頁～10頁は、列車、二次交通アンケートの設問を記載している。
- ・ 11～19頁は、8月30日～9月21日の6日間に実施した、乗込調査とアンケート結果。
- ・ 7頁に記載のとおり、10月下旬にも調査を実施しているが、現在とりまとめ中であり、第5回幹事会の報告内容と同じもの。6日間で述べ1,747名が乗車し、列車アンケートには889名の回答があった。
- ・ 20頁は、アンケート結果をまとめたサマリー。
- ・ 21～28頁は、二次交通に関する調査の速報。
- ・ 二次交通の利用は9月末までで446名であり、アンケートには62名が回答。
- ・ 2頁の調査の実施内容に戻る。
- ・ ②その他協議会・幹事会の議論において必要となるデータの収集として、実証事業Aのデータ分析や調査Aで試算の対象外としていた、鉄道再構築、すなわち事業構造の変更等の場合に生じる増加費用の試算を、今後の議論で必要となるデータとして収集・分析する。
- ・ 3頁は、調査の実施内容の続き。
- ・ まずは、①他地域におけるまちづくり・観光と公共交通の連携事例調査として、まちづくり等との連携に関する事例調査を行い、他地域における、公共交通と連携したまちづくり計画の事例や、その推進体制の事例を収集する。
- ・ その上で、②特定区間におけるまちづくり・観光と公共交通との更なる連携の検討として、特定区間沿線のまちづくりと交通との連携施策の立案に役立てるため、先行事例を参考に、連携施策やその体制整備の在り方について整理する。
- ・ また、③公共交通撤退による地域への社会的影響等に関する調査として、第3回幹事会で広島県から御意見のあった、旧三江線の代替交通に関する議論の際の検討状況や、その後の地域や公共交通の状況整理を行う。
- ・ 31頁は、第6回幹事会において野村総研から、事例調査に「他の交通モードでまちづくり等と連携した事例」を加えてはどうかと提案があったことを受け、鉄道以外の他モードの事例についても事例調査の対象に加えることとしたもの。
- ・ 32頁は、他地域事例調査の対象や調査内容の一覧を具体的にしたもの。
- ・ 事例の調査対象として、鉄道の機能強化と鉄道再構築の事例、鉄道から他モードへ転換した事例、このほか鉄道を含む公共交通とまちづくりとの連携を図った事例、旧三江線当時の検討状況や代替交通運行後の地域の状況を調査対象としている。

- ・このような事例を収集することにより、特定区間沿線における、まちづくりとの連携施策や、その体制整備の在り方の整理につなげ、また、2頁で説明した事業構造変更等の試算にも役立てることとしている。
- ・33・34頁は、収集する他地域事例を一覧化している。
- ・ヘッダーに記載のとおり、特定区間沿線にとって多様な可能性を洗い出せるよう、幅広い他地域の考え方について18事例を収集する。
- ・36頁以降は、鉄道の機能強化や再構築の事例とした5事例の収集結果。
- ・36・37頁は、南阿蘇鉄道。
- ・熊本地震で被災した路線の復旧に合わせ、上下分離による中長期的に持続可能な仕組みとしたもの。上下分離の下部分を自治体が100%出資する、南阿蘇鉄道管理機構が保有する形で事業構造を変更している。
- ・38・39頁は、島根県の一畑電車。
- ・一畑電車は、いわゆる「みなし上下分離方式」、上下分離の下部分の所有権を移転せず、県・市で線路や車両の維持修繕費・施設整備費等を負担する方式を採用しています。本年6月には、鉄道事業再構築実施計画を策定し、国土交通大臣の認定を受けて、社会資本整備総合交付金を活用して、新車導入や設備改良を行っている。
- ・40・41頁は、城端線氷見線。
- ・今後ではあるが、JR西日本からあいの風とやま鉄道に鉄道事業を譲渡する予定で、富山県と沿線4市（高岡市、氷見市、砺波市、南砺市）で出資し、経営安定を図るための支援を行うもの。
- ・42・43頁は、湊線。
- ・茨城交通から、茨城交通とひたちなか市が出資する第三セクターに事業を移管して鉄道を存続させている。国の補助制度を活用した施設更新を行い、新駅を設置するとともに、駅周辺に小中一貫校を新設し、2018年には黒字決算を達成している。
- ・44・45頁は、阿佐東線。
- ・沿線自治体等が出資する阿佐海岸鉄道の阿佐東線に、世界初のDMV（デュアル・モード・ビークル）を導入し、観光振興と地域交通の維持を目指しているもの。
- ・4頁に戻る。4頁は総合的な分析の実施。
- ・まず、①地域経済効果の試算の妥当性検証として、新調査事業で収集したデータや今年の実証Aの結果を踏まえて、地域経済効果の試算を更新し、昨年調査Aで行った試算の妥当性を検証する。

- ・その上で、今後の議論に向けた準備として、鉄道と他の交通モードの地域経済効果の比較検討の手法を検討したり、今後の議論に向けた論点整理を行って、総合的な分析の内容を仕上げていくことにしている。
- ・5頁は、新調査事業のスケジュール。
- ・冬期増便の継続が決まったため、乗込調査・アンケートを冬期にも実施するスケジュールに変更している。
- ・総合的な分析の内容は、47頁以降であるが、49頁までは説明を割愛する。
- ・50頁は、野村総研からの提案。
- ・今後の他の交通モードによる実証事業Bの具体策の検討を見据えるのであれば、調査事業Aで実証事業の費用や経済効果を試算したように、他モードの経済効果を試算する必要があるのではないかという提案。
- ・左の赤いグラフは「費用」を示している。
- ・一番左の薄い赤は、現状の芸備線の営業費用、その上の濃い赤、実証A実施後の芸備線の費用を積み上げて算出する。
- ・これを、右横の薄い赤、芸備線の現状の費用を、他モードに置き換えた場合の営業費用や、その上の濃い赤、実証Bの費用を、それぞれ一般的な費用水準により試算し、全体として実証B実施時の費用を試算する。
- ・右の青いグラフは、地域経済効果などの「定量的価値」を示している。
- ・現状の芸備線の経済効果に、実証A実施後の追加の経済効果を積み上げて算出する。
- ・これを、右端の薄い青、他の交通モードに置き換えた場合の経済効果や、その上での濃い青、実証B実施時の経済効果を、それぞれアンケート結果や事例調査に基づいて試算し、全体として実証B実施時の経済効果を試算する。
- ・このように、費用と定量的価値を事前に試算した上で、来年度に実証Bを実施すれば、その実証Bの検証結果と実証Aの検証結果を比較検討することができるのではないか、と提案しているもの。この提案を踏まえ、次の頁から幹事長の阪場から、論点整理について説明する。

○阪場幹事長から論点整理について説明

- ・50頁までの中で、野村総研から、他の交通モードや実証事業の具体策の検討について、アンケートや他事例調査を踏まえた上で、費用・経済効果など定量的価値の試算方法を検討してはどうかとして、その試算方法の考え方が示された。この提案を受けて、いったん事務局から論点整理をさせていただきたい。
- ・52頁で、前提となる共通認識をいったん整理させていただく。白枠にあるとおり、1つ目、協議会の主たる協議事項は、協議会が最適な交通モードの検討を行うために

っているものであり、今は鉄道の可能性を追求するフェーズAであるが、これはフェーズBの前提となるファクト・データの収集のために行っている。

- ・次に、最適な交通モードの検討とは、鉄道と他の交通モードの経済効果比較を中心として議論していくこととなっている。
- ・その上で、経済効果を比較検討するためには、鉄道で経済効果の試算・実証・検証を行ったことと同じように、今年から他の交通モードの経済効果の試算・実証・検証を行っていく必要があり、既に共通的な理解になっているもの。

- ・そうした前提の下、今年度行うべきこと、来年度行うべきことを整理した。
- ・今年度においては、共通認識が共有されている中、今回新調査事業の中間報告において、他モードの地域経済効果の試算の方法が提示された上で、試算の在り方を議論すべき旨、提案があった。この提案を踏まえると、来年度からの実証開始を見据え、今年度にかけて他モードの経済効果の試算方法や試算の前提となる施策・取組の内容について議論を深度化させ、結論を得る必要があるのではないかということ。
- ・来年度に向けては、今年度他モードの経済効果を試算する以上、来年度に他モードの経済効果の実証・検証を行い、かつ、鉄道と他モードの経済効果を比較検討する。そして、これに対応する来年度の実証事業、調査事業の当初予算化に向けた議論に早期に着手をする必要があるのではないかということ。

- ・53頁で、具体的に説明する。
- ・今年度の新調査事業においては、他モードの経済効果の試算方法や、試算の前提となる施策の内容を中心に議論し、結論を得るべきではないかということ。
- ・来年度の実証事業については、他モードの経済効果試算を実証するため、その前提となる施策の具体的内容について、来年度の当初予算化に向けて早期に議論に着手すべきではないかということ。
- ・実証事業と並行して行う来年度の調査事業については、今年度の新調査事業と同様に、試算する他モードの経済効果を実証段階でも検証するため、今年と同じように来年も、そのデータ収集・分析を行う必要があるのではないかということ。
- ・また、最適な交通モードの検討とはすなわち経済効果の比較検討を中心に議論するものであり、この具体的な検討方法について、来年度の当初予算化に向けて早期に議論すべきではないかということ。
- ・最後に、この協議会において最も重要な再構築方針の作成について、まさに最適な交通モードの検討と一体的に議論されるものであり、これも合わせて当初予算化に向けて早期に議論に着手すべきではないかということ。以上のように論点整理した。

○質疑応答

【岡山県 尾崎副知事】

- ・新調査事業では、実証事業Aの効果検証に向け、来訪者のアンケート調査など必要な情報収集が行われており、今後、今月からの地域イベントや冬期増便の影響も適切に反映させるなど、着実に調査を進めていただきたい。

- ・ 加えて、今年度の新調査事業において、他の交通モードの地域経済効果を試算することは、来年度の実証事業を行う上で必要な調査であると考えている。
- ・ さらに、提案のあった来年度の実証事業や調査事業については、地域のニーズを踏まえつつ、地域経済効果の比較検討が可能なものとなるよう、構成員間で丁寧に議論を進めていただきたい。

【金子議長】

- ・ 現在、秋の行楽シーズンの中、事業展開を集中的に実施している。引き続き、調査を進めてまいりたい。また、ニーズを踏まえ丁寧に議論していきたい。

【広島県 山根副知事】

- ・ 今回事務局から提案のあった実証事業Bや調査事業の具体的な内容の検討については、再構築方針の策定に向けて、議論していく必要があることから、幹事会で検討を進めていくことに異論はない。
- ・ 今後、地域経済効果を比較検討するとされているため、比較検討の方法、元を正せば地域経済効果の試算をどうするのか、これを決めて最終的に再構築方針にどう生かしていくのかという基本的な考え方を議論していく必要があると思っている。それがなければ実証事業Bなどの具体的な取組内容は出てこない。
- ・ それらを、次回12月の幹事会までに、議論して整理していく必要があるため、あわせて、事務局においては引き続き構成員間で議論が行われるよう、対応をお願いしたい。

【金子議長】

- ・ 基本的な考え方や、指摘いただいた点を含めて議論をしっかりしていきたい。

【庄原市 木村副市長】

- ・ 来年度において、実証事業Bあるいは調査事業を実施・検証していくことについて異論はない。実証事業Bに関する事業費を来年度の当初予算に計上するためには、各沿線自治体が議会に対し、事業概要や事業費について説明ができ、理解が得られる内容であることが前提である。自治体においては、既に新年度に向けた予算編成作業がスタートしている中、この点を十分踏まえ、スケジュールを確認して検討を進めていただくようお願いしたい。
- ・ また、事務局からの説明にはなかったが、これまでの協議において共通認識となっている4月以降の実証事業Aの継続については、軸となる増便の対応や、年度当初からの速やかな事業実施が図られるよう、予算面や事業の内容に係る協議について、実証事業Bの検討とあわせて幹事会に指示いただくようお願いする。

【金子議長】

- ・ 自治体が議会に対して説明できるような熟度の内容で議論をしていきたい。実証事業Aの継続も含めて検討していく。

【新見市 根石副市長】

- ・本市においても、実証事業Bを含む鉄道と他モードの地域経済効果の比較検討についてはしっかり議論していく必要があると思っている。本市としても駅前のバリアフリー化をはじめとして、様々な事業に取り組もうとしているため、先ほど説明のあった、まちづくりに関しての調査等に含めて一緒に検討していただければ大変ありがたい。
- ・もう一つお願いを申し上げる。資料4の33頁に「多様な方向性を網羅できるように」事例を検討していくとなっている。他モードは、基本的にはバスを中心としたものになるかもしれないが、鉄道事業の強化という選択肢もあるということで、様々な選択肢を示して、それぞれのメリット・デメリットも検討していただきたい。その際に、その選択肢においてイニシャルコストやランニングコストがどれくらいかかるかについての検討もしていただきたい。住民の納得と理解を得るために、どれくらい維持コストがかかるかを説明していただき、どのモードが良いのか決めるという形が、地元も納得していただけるような流れになるかと思うため、鉄道を維持する場合も含め、色々な交通モードの比較検討を進めていただきたい。

【金子議長】

- ・ランニングコストも含めての調査・分析をお願いしたい。

【ＪＲ西日本岡山支社 林支社長】

- ・事務局から提示された論点整理のポイントについて、異論はない。
- ・今後の再構築方針作成に向けては、最適な交通モードの検討に当たり、鉄道と他モードでの地域経済効果の比較検討が重要であると考えている。
- ・これまで実証事業Aの段階においては、現状に対して、どのような潜在需要があるか、どのような経済波及効果があるかといったことを考えてきたが、今回示された「他モードの地域経済効果の試算・実証・検証」を考えるに当たっては、2つの視点が重要であると考えている。
- ・1点目は、沿線にお住いの皆様のニーズにかなった、住みやすい・住み続けられるようなモードはどのようなのかということを、まちづくりの話とも連動させながら考え、想像し、想定していく視点。
- ・もう1点は、観光で訪れる方々にとって魅力あるもの・地域の良さを知っていただくためには、こういった取組やそのルート・方法が必要なのかということを、これまで調査事業Aや実証事業Aを通じて様々なデータを収集・整理してきたため、これらをベースとして構成員間でイメージを共有しながら、当社としても積極的に議論に参画し、深度化させていきたい。

【金子議長】

- ・ＪＲ西日本の知見にも期待している。

【金子議長】

- ・来年度事業の当初予算化に向けた検討について大きな異論はないものと承知した。

- ・事務局から提案のあった、令和８年度実証事業・調査事業の当初予算化に向けて検討することについて、異議はあるか。（各構成員から異議はなく、合意）
- ・異議ないものと認める。令和８年度実証事業・調査事業については、今年度事業の終了後、来年度当初からの事業開始を目指す必要があり、更には、実証事業を経て来年度における経済効果の比較検討をはじめとする最適な交通モードの検討や再構築方針作成を見据える必要がある。
- ・このため、次回、12月の第７回幹事会において、令和８年度実証事業・調査事業の内容について議論し、実証事業Ａの継続を含めて自治体の当初予算化が可能となる水準の内容をもって決定すべき旨、議長として指示する。

３．議事（４）その他

【中国地方整備局 鎌田副局長】

- ・現在取り組まれている、実証事業Ａや、新調査事業、それらの結果を踏まえて、今後、沿線の自治体や、地元において、まちづくりに関する継続的な取組を検討される場合、中国地方整備局においても、様々な支援メニューがあるため、必要に応じて相談していただきたい。

【岡山県 尾崎副知事】

- ・再構築協議会における議論は全体スケジュールの後半に入っており、実証事業Ａでは、増便や二次交通の拡充に加え、地域のイベントの開催等の取組が本格化してきている。
- ・また、新調査事業においても、他の交通モードにおける事例収集及び地域経済効果試算の分析など、フェーズＢを視野に入れた議論が進んでいる。
- ・先ほど、議長から来年度事業の当初予算化に向けた検討指示があったが、検討を進めるに当たっては、構成員間でしっかりと議論していきたいと考えているので、事務局においては、引き続き、構成員間の意見調整に御尽力いただくようお願いする。

【金子議長】

- ・引き続き事務局の方で意見調整に尽力する。

【広島県 山根副知事】

- ・本県からは３点申し上げる。１点目は協議会全体のスケジュールについては、３年が目安となっており、本県もそれを理解しているが、最終的なゴールは、皆様が納得できる結論を出すこと。そのためには、地元の理解を得ながら、一つ一つ丁寧に取組の状況や、その結果などを整理して進めることが重要であり、期間を優先するあまり、必要な実証や検討が不十分なままとなると本末転倒になりかねないので、スケジュールありきで進めることがないよう改めてお願い申し上げたい。
- ・２点目は、これまでも繰り返し申し上げているが、協議会の前提となる、全国的な鉄道ネットワークの在り方が必要であると思っているため、実証事業Ｂの具体的な取組に至るまでに、国の考え方を明らかにしていただきたい。

- ・ 3点目は、実証事業Aの来年度の取組について、実証事業Aは令和8年6月まで実施することとなっており、来年度予算が必要となるため、当初予算化が可能となるような水準になるよう、幹事会での議論を含めて事業化に向けた調整をお願いしたい。
- ・ 最後に付け加えであるが、地域経済効果の比較という中で、定量的な数字も当然必要であるが、定性的な価値もある。先ほどのJR西日本岡山支社林支社長の発言にもあったとおり、住民の気持ちなど、定性的な価値をどのように今後の方向性に落とし込んでいくのかをあわせて議論をしていきたい。

【金子議長】

- ・ スケジュールありきの結果、不十分な検討にならないように、来年度当初予算に向けての検討をすることで、理解いただいたと受け止めている。
- ・ 全国的な鉄道ネットワークの在り方に関する国の考え方であるが、これまで広島県は、再構築の結論の前に、在り方が示されるべき^{※1}としていたが、実証事業Bに入るまでに示されたい^{※2}と意見が変わったのかなと思うが、いずれにしても、この点については、現在本省で対応している。 ※1:第2回協議会記者会見(令和6年10月) ※2:第5回幹事会(令和7年5月)
- ・ 実証事業Aの継続については議長指示の中に含めている。最終的に評価する際には、定量的だけではなく定性的な価値も含めて判断することと認識している。

【鉄道局 高橋鉄道事業課長】

- ・ 全国的な鉄道ネットワークの在り方について、書面提出の県もあったが、先日、広島県知事をはじめ4知事が国土交通省に来られ、中野前国土交通大臣と議論する場を設けた。その際も本省から説明しているが、国の考え方はこれまでも示しているという認識である。
- ・ 国の考え方は3点。1点目は、特急列車や貨物列車が走行する基幹的なネットワークを残すということ。2点目は、JRの在来線については残すことを原則としつつ、やむを得ない場合は住民等関係者の皆様に丁寧に説明していただくということ。3点目は、それ以外の鉄道特性を発揮できていない路線について、地域の皆様で議論していただき、その結果取りまとめたものについては、令和5年の制度改正で整えた、再構築協議会制度や、再構築調査事業、社会資本整備総合交付金等を通じて全力で支援をさせていただく、ということ。
- ・ 知事と大臣の意見交換の場で前大臣からも話があったが、提案を踏まえて、本省で有識者の方々に御意見を賜る場である「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を開始した。昨日、第1回の議事概要が(国土交通省のホームページで)公開されている。
- ・ 本検討会は、令和5年の法改正後に、いろいろ全国的に動きが出てきており、制度の充実・強化や鉄道のネットワークの在り方について様々な御意見をいただいていることを受けて設置したもので、必ずしもネットワーク論から踏み込むことを目的とした検討会ではないという前提ではあるが、自由闊達な議論をいただき、結果については示していくつもりであるため、議論を見守っていただきたい。

【庄原市 木村副市長】

- ・ 芸備線再構築協議会が設置され1年半が経過した。秋の観光シーズンに向けて、観光面における実証事業が本格化してきた印象。そのような中、実証事業Aのプロモーション事業におけるキャッチフレーズは「自然・美味・神話の宝庫 芸備線 ～新見・庄原へGO!～」となっているが、これまでの取組では「自然」や「食」など、本市ならではの魅力の打ち出しが十分でなかったと反省を含めて感じている。
- ・ 実証事業Aが「芸備線の可能性を最大限追求する」フェーズであり、限られた期間内で様々な角度から可能性を探る取組を展開していく必要があることから、既に実施中の事業や、企画段階の取組について、利用者や関係者の意見に耳を傾けて、予算や実施体制に制約があることは承知であるが、内容をアレンジしていく、小さくPDCAを回していくという柔軟性も必要なのではないかと考える。
- ・ これまで、地域で実施された関連イベントの運営や、列車の到着時間に合わせて各駅で乗客に手を振っておられる住民の方が多くおり、そういった姿に触れる中で、定性的な価値になるが芸備線の存在が地域の活力や愛着につながっている部分があると実感している。
- ・ そういった点も含め、本市が目指すまちづくりにおいて、芸備線をはじめとする地域の交通が果たす地域経済効果だけに限らない価値や可能性を整理する中で、実証事業A・Bのプロセスを経て、他の構成員の皆様と丁寧に評価・検証につなげてまいりたい。
- ・ その際、こういった視点で評価・検証を行うのかについては非常に難しい部分であるが、あらかじめ関係者で議論し、共有を図ることが効果的で効率的な事業実施につながると考える。

【金子議長】

- ・ 制約がある中でも内容についてはアレンジして進めていきたい。地域経済効果だけに頼らない形でどのように判断していくかについても関係者で議論していきたい。

【JR西日本広島支社 飯田支社長】

- ・ 再構築協議会の設置から1年7か月が経過した今、これまでの間、金子局長をはじめ中国運輸局の皆様、特に協議会の事務局の皆様には、各方面にわたり多大なる御尽力と御調整を賜り、心より感謝申し上げます。野村総研においても膨大なデータの集約、整理についても感謝申し上げます。また、構成員の皆様とともに、議論を重ねてここまで到達したことについても、深く感謝申し上げます。
- ・ 実証事業Aに伴う11月下旬以降の臨時列車の運転については可能な限り対応することと、先般お知らせさせていただいたところ。加えて、特定区間の一部を周遊できる特別企画乗車券についても、既に発売を開始させていただいている。本日、広報の話もあったので、是非本実証における検証等に御活用いただければ幸いです。
- ・ 資料4の52～54頁のとおり、来年度事業の実施に向けた方向性については、構成員間で共通認識が形成されたものと認識している。次回の幹事会において、具体的な内容を議論し、決定できるように、当社としても参画してまいりたい。

- ・実証事業Aの継続についても、実証事業Bの開始についても、いろいろなデータとファクトをもとに仮説を構築し、速やかに実効性のある実証事業を実施していくことが重要であると考えており、しっかりと取り組んでいきたい。
- ・来年度は協議会が3年目に入るため、再構築方針を策定する重要な期間である。引き続き構成員の皆様と真摯に丁寧に議論させていただき、地域にとってよい形になるように、努力していきたい。

【呉工業高等専門学校 神田教授】

- ・再構築協議会が開始されて、1年7か月が経過した。実証が進展している中で、データや、データにならない新たな気づきが生じていると考える。その上で3点申し上げる。
- ・1点目。改めて、鉄道や他の交通モードについてそれぞれどのような効果があるのかを洗い出す必要がある。これは、定量的な評価のほか、定量で評価されないものも含む。
- ・例えば、いくつかの沿線の地域では、駅を中心にまちが形成されているが、鉄道ではない他の交通モードに置き換わる場合、まちのバランスが崩れてしまうおそれもあるところ、鉄道が存在することによるまちのメリットや効果を定量のみをもって評価することは難しく、また、数字のみをもって議論するものでもないと考えている。
- ・定量的・定性的にそれぞれ効果がどのように生じるのかを網羅的に把握することが必要であり、その上で、他モードに置き換えた際に、現在鉄道で得られている定性的なメリットをどのように補うのかを議論することが必要だ。鉄道や他モードの運行費用と運行によって得られる収入とのバランス比較だけでは、見逃してしまう。
- ・2点目。特に沿線地域の人口が減少する中で、将来20年・30年先のまちづくりを見据えてこの議論を行う必要がある。交通モードの選択という議論に加え、モードを置き換える場合に鉄道がもたらしめているメリットや効果をどのように補うのか、そして再構築後に選択する交通モードの利便性等をどのように向上させ、20年・30年先のまちづくりに役立てるのかという点について、現在鉄道が存在する定性的な効果、又は潜在的に持ち得る効果を捉えて、再構築後に選択する交通モードの在り方をどう議論するか検討することが重要である。
- ・そうした点を網羅的に整理することは「納得感」を得る証左となる。定量的・金銭的価値について議論されているが、様々な効果について住民から問いが投げかけられるため、その説明責任が問われると想定される。一義的には、この協議会は説明責任を果たすために実施するものではなく、どのようなまちづくりをしたいかを議論するために実施するものではあるが、県民・市民も同様の疑問を持つはずであり、整理しておく必要があると考える。協議会が始まって半分の時期が過ぎたため、机上検討やこれまで半年弱の実証で分かったことを整理すべきである。
- ・なお、イギリスなど海外の事業マニュアルで効果がリストアップされている場合もあるため、参考にしながら、地域の実情も踏まえ、整理することも一手法であると考えている。

- ・ 3点目。実証においてアンケート調査が実施されている。広島駅からの臨時列車は、2両編成のある程度座席が埋まっており、運行開始時よりも利用者が増加していると認識している。利用人数の側面では比較的手応えがあった一方で、資料4の14頁で示されているように、外出の際に使用する金額の中間値が1,000円から2,999円になっており少ないと感じている。鉄道の価値を経済的に見ていくことを主眼の1つとするならば、消費額をどのように高めていくのか知恵を絞る必要がある。実施準備が大変であり、まずは運行することに注力したと認識しているが、どのように交通というインフラから地域の経済を循環させるのが大切であるため、今後は単価向上により注力すべきである。
- ・ また、人口減少に伴い、スーパーやコンビニ、ガソリンスタンドなどサービス施設や公共施設など減少していくものが、まさに公共交通も人口減少に伴って利用が減少していくものの一つに該当する。今後人口減少フェーズが継続する中で、今回の調査・実証からデータを得て、今後のまちづくり戦略を立て、PDCAサイクルを運用するような実働部隊が必ず必要となるだろう。観光ではDMOのような団体が1つのやり方として評価されているが、今後このような機動的な取組をどのような組織で行っていくのか、地域のマネジメントをどのように行っていくのが1つの大きなテーマであると認識している。マネジメントの仕組みも今後議論できるとよい。

【金子議長】

- ・ 本日の議論の大筋としては、概ね3年を目安とする再構築方針作成という最終的なゴールを踏まえて、来年度の当初予算化について検討するという合意を構成員で得られたと受け止めている。今後も密に議論していきたい。

4. 閉会